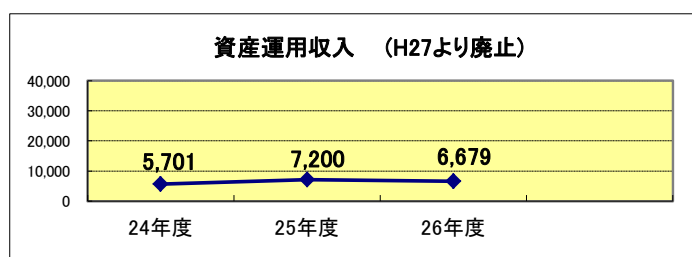
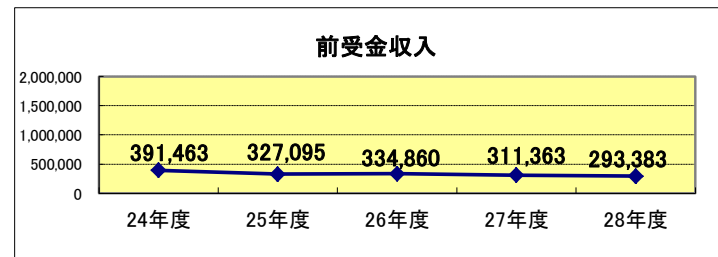
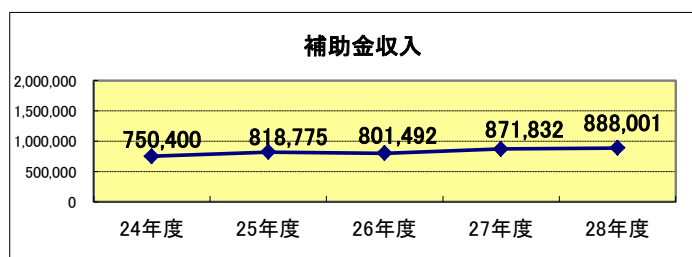
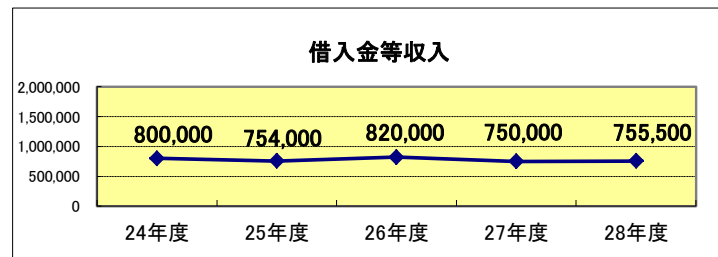
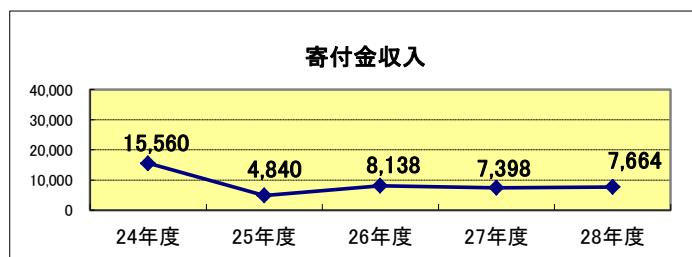
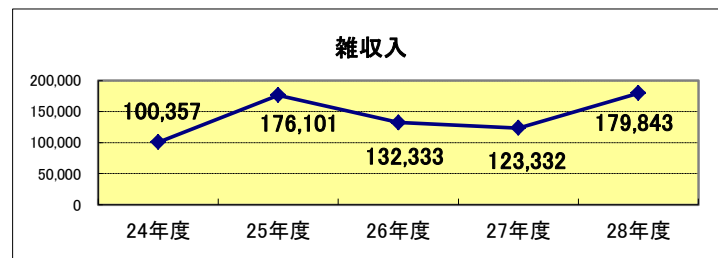
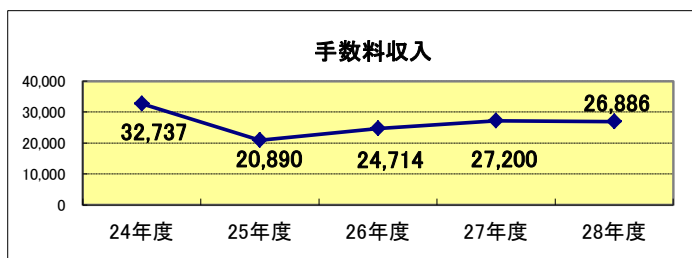
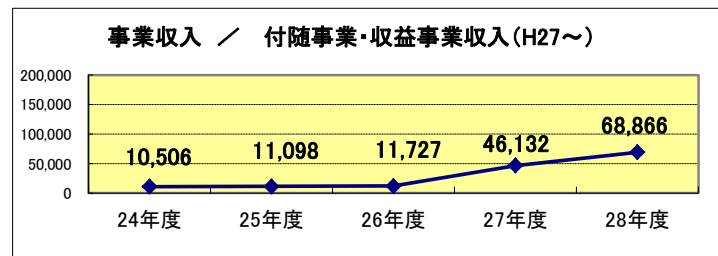
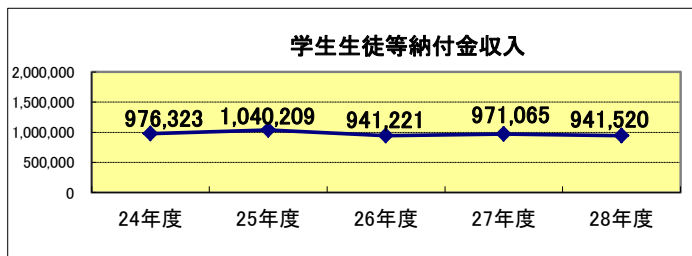


資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	科目 \ 年度	24年度	25年度	26年度	科目 \ 年度	27年度	28年度
		学生生徒等納付金収入	976,323	1,040,209	941,221	学生生徒等納付金収入	971,065
	手数料収入	32,737	20,890	24,714	手数料収入	27,200	26,886
	寄付金収入	15,560	4,840	8,138	寄付金収入	7,398	7,664
	補助金収入	750,400	818,775	801,492	補助金収入	871,832	888,001
	資産運用収入	5,701	7,200	6,679	—	—	—
	事業収入	10,506	11,098	11,727	付随事業・収益事業収入	46,132	68,866
	—	—	—	—	受取利息・配当金収入	116	50
	雑収入	100,357	176,101	132,333	雑収入	123,332	179,843
	借入金等収入	800,000	754,000	820,000	借入金等収入	750,000	755,500
	前受金収入	391,463	327,095	334,860	前受金収入	311,363	293,383
	その他の収入	112,508	116,398	195,822	その他の収入	141,914	208,078
	資金収入調整勘定	△ 470,547	△ 569,568	△ 440,957	資金収入調整勘定	△ 466,170	△ 503,259
	前年度繰越支払資金	521,554	520,696	476,010	前年度繰越支払資金	491,292	415,117
	収入の部合計	3,246,565	3,227,737	3,312,042	収入の部合計	3,275,477	3,281,652

※上記の金額は、全て千円未満を切り捨てて表示している。



学校法人会計基準の改正により、平成27年度から、資金収支計算書の一部科目名の変更、追加、廃止が行われた。  
(都道府県知事所轄の学校法人は平成28年度から適用)

—新会計基準の主な改正点—

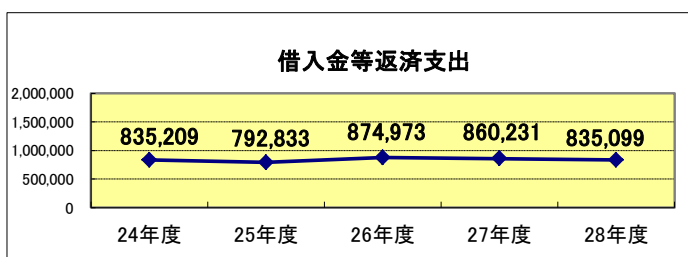
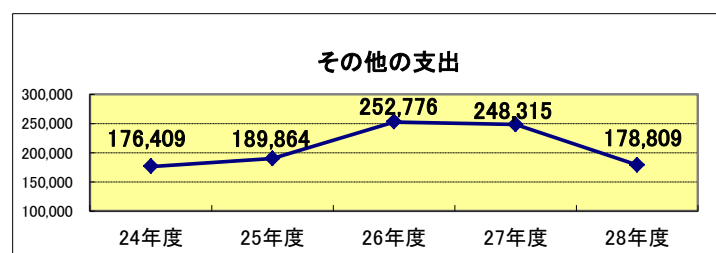
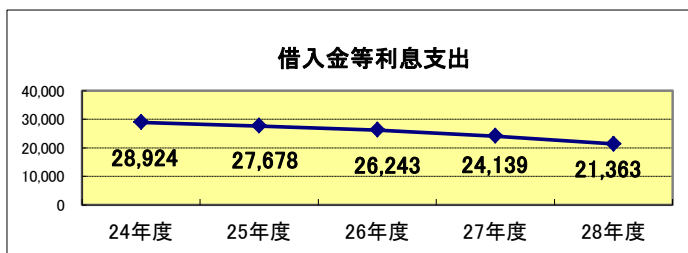
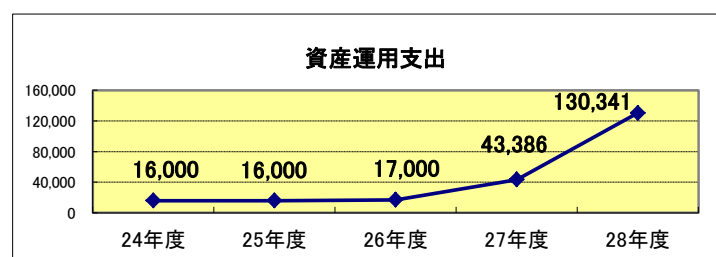
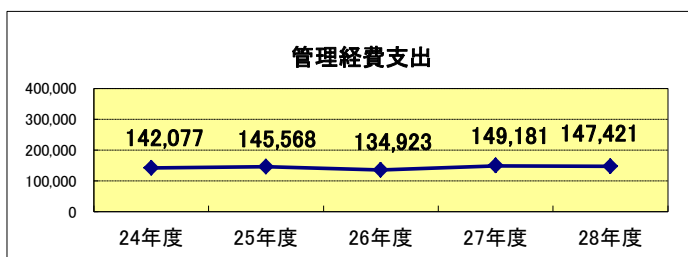
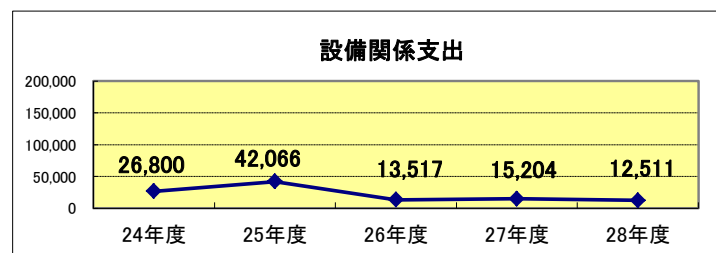
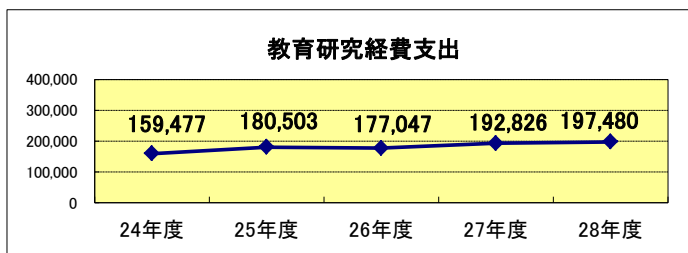
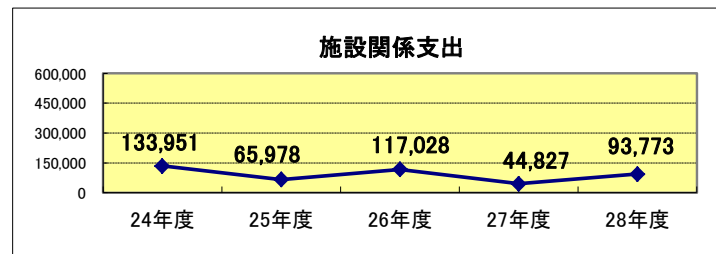
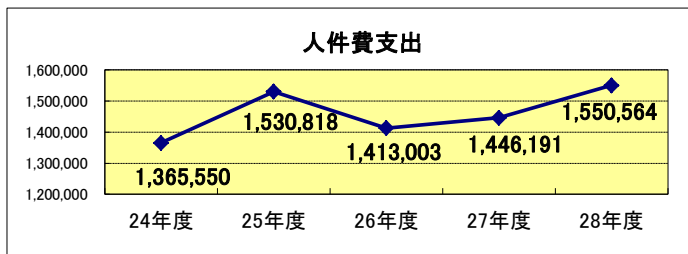
- ①資産運用収入の廃止(各小科目を別の大科目へ)
- ②大科目に「受取利息・配当金収入」追加
- ③「事業収入」を「付随事業・収益事業収入」へ変更
- ④小科目名の一部変更、追加

資金収支計算書

(単位:千円)

支出の部	科目 \ 年度	24年度	25年度	26年度	科目 \ 年度	27年度	28年度
	人件費支出	1,365,550	1,530,818	1,413,003	人件費支出	1,446,191	1,550,564
教育研究経費支出	159,477	180,503	177,047	教育研究経費支出	192,826	197,480	
管理経費支出	142,077	145,568	134,923	管理経費支出	149,181	147,421	
借入金等利息支出	28,924	27,678	26,243	借入金等利息支出	24,139	21,363	
借入金等返済支出	835,209	792,833	874,973	借入金等返済支出	860,231	835,099	
施設関係支出	133,951	65,978	117,028	施設関係支出	44,827	93,773	
設備関係支出	26,800	42,066	13,517	設備関係支出	15,204	12,511	
資産運用支出	16,000	16,000	17,000	資産運用支出	43,386	130,341	
その他の支出	176,409	189,864	252,776	その他の支出	248,315	178,809	
資金支出調整勘定	△ 158,531	△ 239,586	△ 205,763	資金支出調整勘定	△ 163,945	△ 281,133	
次年度繰越支払資金	520,696	476,010	491,292	翌年度繰越支払資金	415,117	395,418	
支出の部合計	3,246,565	3,227,737	3,312,042	支出の部合計	3,275,477	3,281,652	

※上記の金額は、全て千円未満を切り捨てて表示している。



—新会計基準の主な改正点—

- ①「次年度繰越支払資金」を「翌年度繰越支払資金」へ変更
- ②小科目の一部変更、追加

## 消費収支計算書

単位:千円

	科目 \ 年度	24年度	25年度	26年度
	収入の部	学生生徒等納付金	976,323	1,040,209
手数料		32,737	20,890	24,714
寄付金		17,202	7,402	108,593
補助金		750,400	818,775	801,492
資産運用収入		5,701	7,200	6,679
事業収入		10,590	10,508	11,747
雑収入		100,357	176,101	132,333
帰属収入合計		1,893,313	2,081,087	2,026,782
基本金組入額		△ 167,816	△ 205,703	△ 417,460
消費収入合計		1,725,497	1,875,383	1,609,322
支出の部	人件費	1,378,174	1,535,933	1,418,862
	教育研究経費	304,605	329,395	327,714
	管理経費	161,742	165,766	155,625
	借入金等利息	28,924	27,678	26,243
	資産処分差額	48	1,149	1,260
	徴収不能額	187	0	2,172
	消費支出の部合計	1,873,682	2,059,922	1,931,879
	帰属収支差額	19,630	21,164	94,903
消費収支差額	△ 148,185	△ 184,539	△ 322,556	

## 事業活動収支計算書

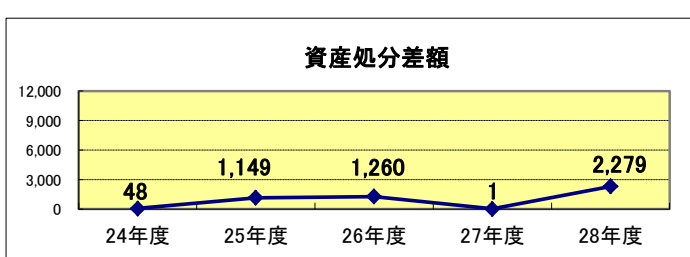
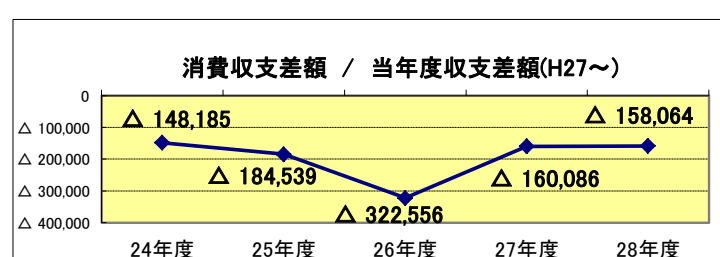
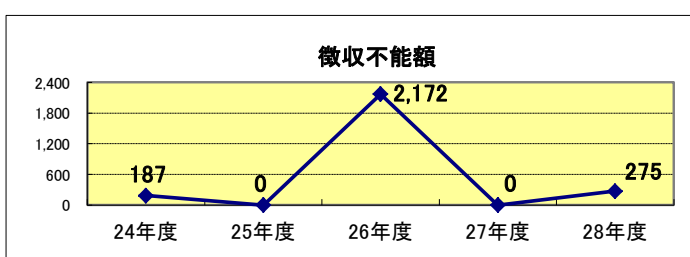
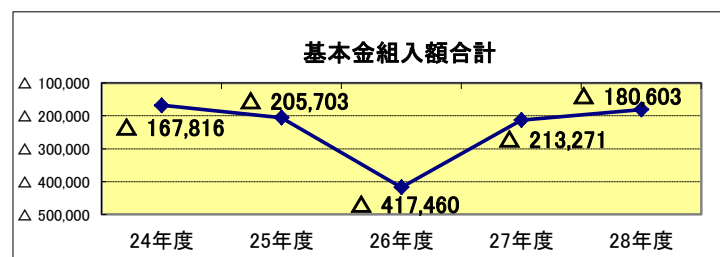
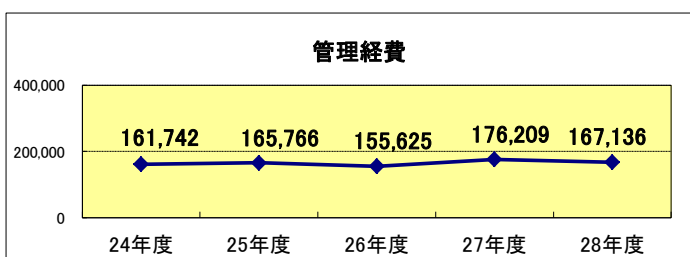
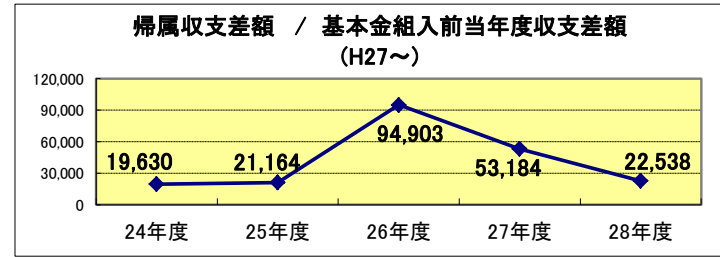
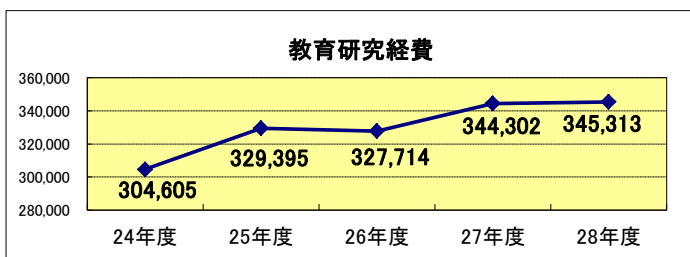
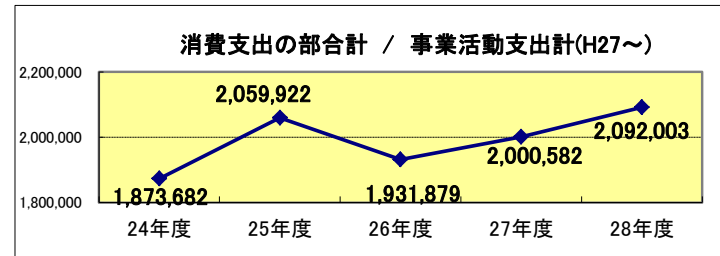
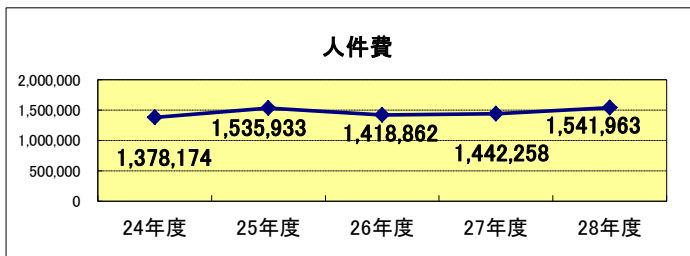
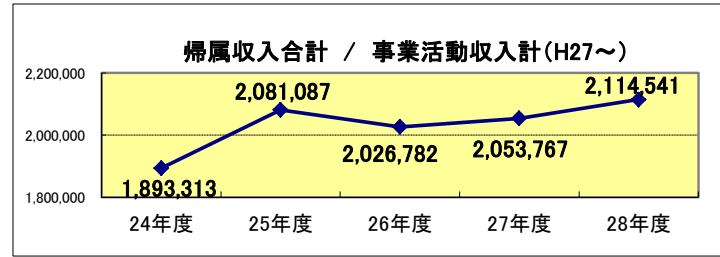
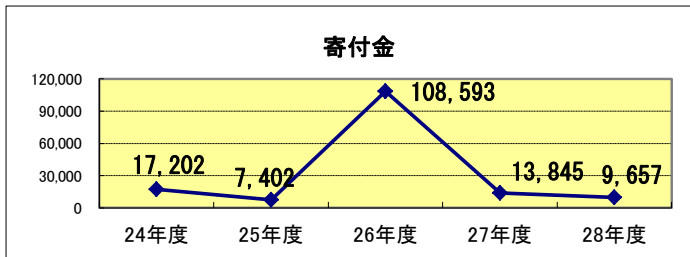
単位:千円

	科目 \ 年度	27年度	28年度	
	収入の部	学生生徒等納付金	971,065	941,520
手数料		27,200	26,886	
寄付金		8,404	7,200	
経常費等補助金		867,707	862,266	
付随事業収入		46,374	68,582	
雑収入		121,467	179,843	
教育活動収入計		2,042,220	2,086,299	
支出の部		人件費	1,442,258	1,541,963
		教育研究経費	344,302	345,313
		管理経費	176,209	167,136
	徴収不能額等	0	275	
教育活動支出計	1,962,770	2,054,688		
教育活動収支差額	79,450	31,610		
教育活動外収支	受取利息・配当金	116	50	
	教育活動外収入計	116	50	
	借入金等利息	24,139	21,363	
	教育活動外支出計	24,139	21,363	
教育活動外収支差額	△ 24,022	△ 21,313		
経常収支差額	55,427	10,297		
特別収支	その他の特別収入	11,430	28,191	
	現物寄付	5,441	1,457	
	施設設備補助金	4,124	25,734	
	その他	1,865	1,000	
	特別収入計	11,430	28,191	
	資産処分差額	1	2,279	
支出の部	その他の特別支出	13,671	13,671	
	特別支出計	13,673	15,950	
特別収支差額	△ 2,242	12,240		
[予備費]				
基本金組入前当年度収支差額	53,184	22,538		
基本金組入額合計	△ 213,271	△ 180,603		
当年度収支差額	△ 160,086	△ 158,064		
前年度繰越収支差額	△ 3,595,512	△ 3,755,599		
翌年度繰越収支差額	△ 3,755,599	△ 3,896,193		
事業活動収入計	2,053,767	2,114,541		
事業活動支出計	2,000,582	2,092,003		

※上記の金額は、全て千円未満を切り捨てて表示している。

平成27年度から導入された新会計基準により消費収支計算書が事業活動収支計算書へ変更となった。事業活動収支計算書では、経常的な収支「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支「特別収支」の3つに分類されそれぞれの状況と均衡状態が確認出来るようになった。また、基本金組入は、消費収支計算書では帰属収入からの差し引きであったが、基本金組入前当年度収支差額から差し引きを行うことと差し引きの順番が変更となった。

単位: 千円



—新会計基準の主な改正点—

- ①「消費収支計算書」→「事業活動収支計算書」
- ②主な用語の変更 「帰属収入」→「事業活動収入」「消費支出」→「事業活動支出」「帰属収支差額」→「基本金組入前当年度収支差額」
- ③収入から差し引いていた基本金組入額を収支差額から差し引くこととなった。
- ④大科目及び小科目名の変更、追加
- ⑤補助金と寄付金を区分毎に(教育関係「教育活動収支」と施設関係「特別収支」)分けて記載することとなった。

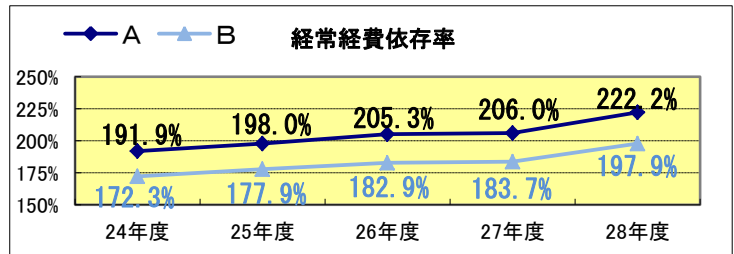
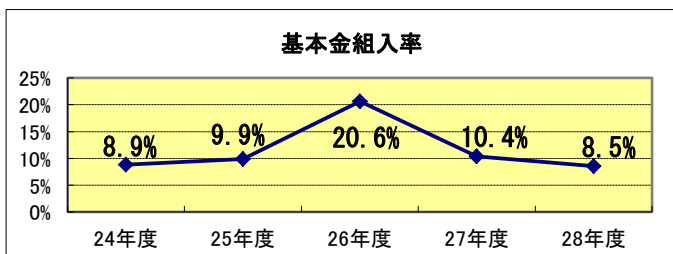
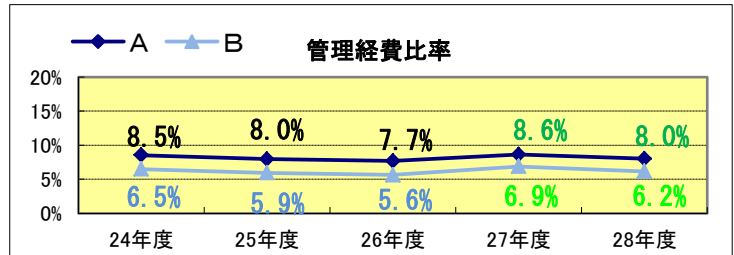
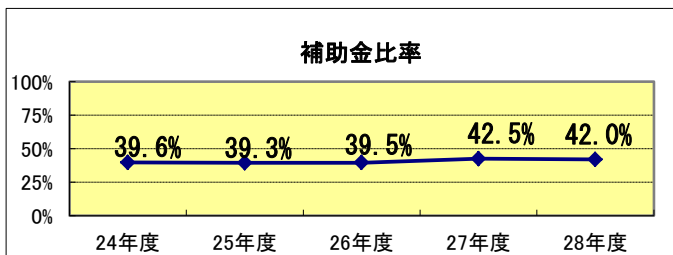
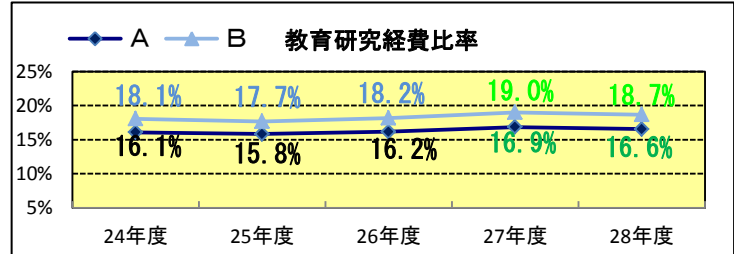
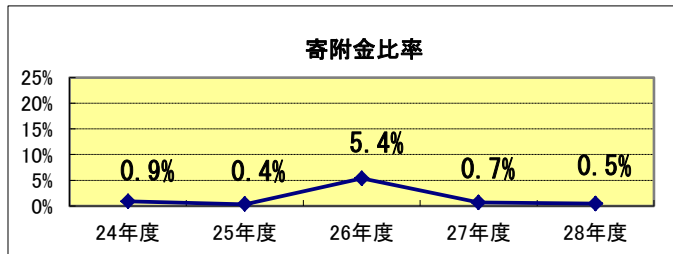
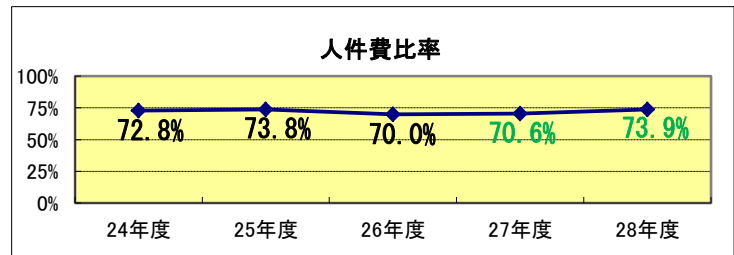
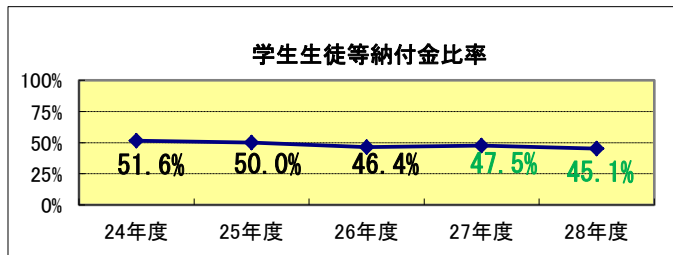
消費収支計算書及び事業活動収支計算書における財務比率表

meitoku since1925

分類	比率	算式(×100)	※	24年度	25年度	26年度	分類	比率	算式(×100)	27年度	28年度
消費収支計算書関係比率 (抜粋)	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	A	51.6%	50.0%	46.4%	事業活動収支計算書関係比率 (抜粋)	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	47.5%	45.1%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	A	0.9%	0.4%	5.4%		寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.7%	0.5%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	A	39.6%	39.3%	39.5%		補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	42.5%	42.0%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	A	72.8%	73.8%	70.0%		人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	70.6%	73.9%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	A	16.1%	15.8%	16.2%		教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	16.9%	16.6%
			B	18.1%	17.7%	18.2%				19.0%	18.7%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	A	8.5%	8.0%	7.7%		管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.6%	8.0%
			B	6.5%	5.9%	5.6%				6.9%	6.2%
経常経費依存率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{学生生徒納付金}}$	A	191.9%	198.0%	205.3%	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒納付金}}$	206.0%	222.2%		
		B	172.3%	177.9%	182.9%			183.7%	197.9%		
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	A	8.9%	9.9%	20.6%	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.4%	8.5%		

A ◆ は学園全体の数値で算出 B ▲ は保育園を除いた数値で算出

14文科高第330号平成14年7月29日付「学校法人の設置する認可保育所の取り扱いについて(通知)」において、学校法人が認可保育所を設置する場合、事業としての位置づけは「附帯事業」とし、会計上の取り扱いは、教育研究に関する科目としては計上しないこと(他省略)としており、このことにより保育園経費は管理経費で計上している。財務分析を行う際は附帯事業(保育園)を除いた比率も重要な指標である。



新会計基準で、消費収支計算書の代わりに事業活動収支計算書が導入されたことに伴い、財務比率の算式及び表記が一部変更となり、上記表では、従来の算式と相違があるものは、グラフ中の数値の色を緑に変えて表示している。

—主な変更点—

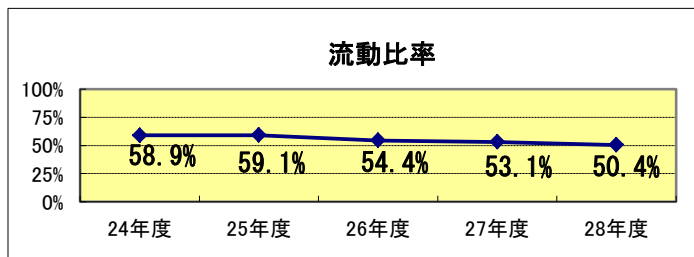
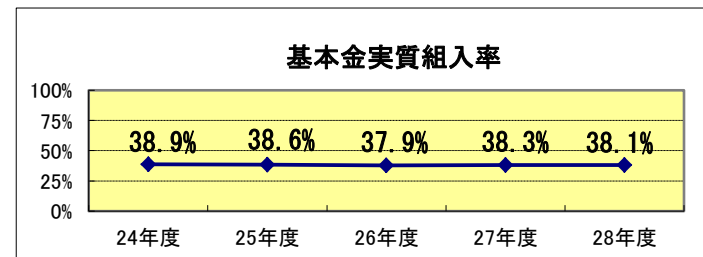
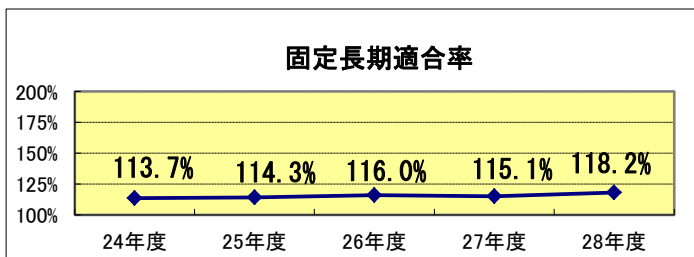
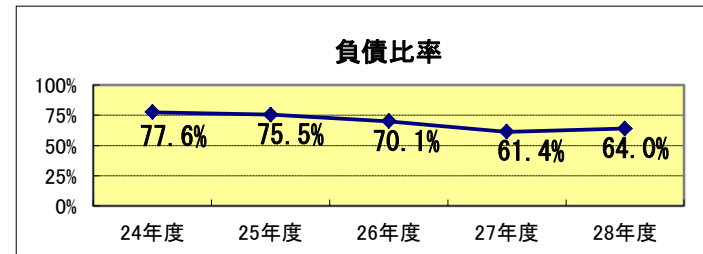
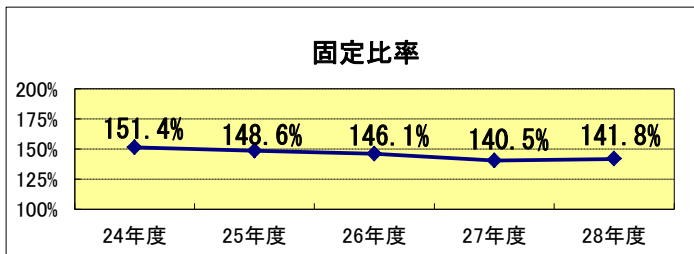
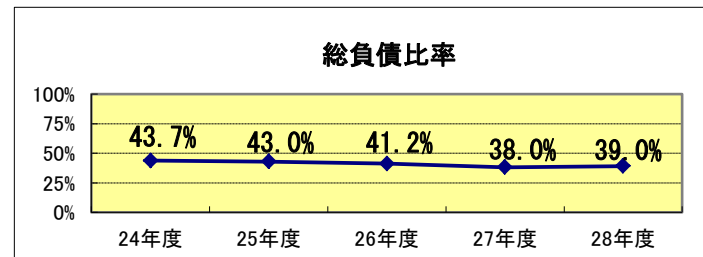
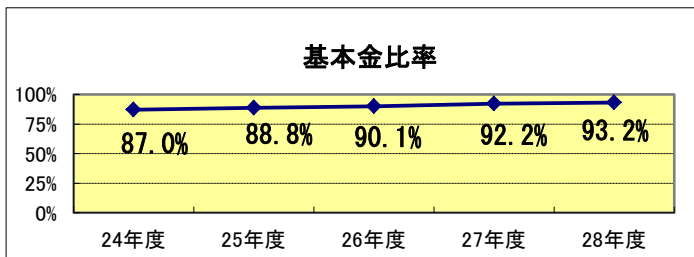
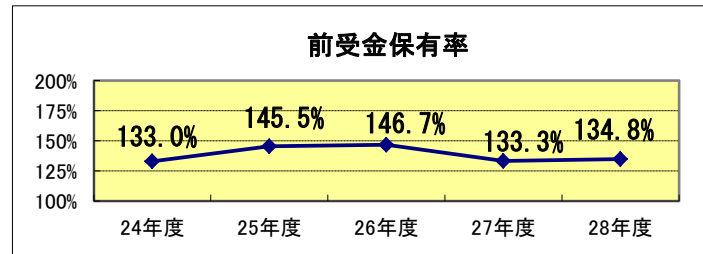
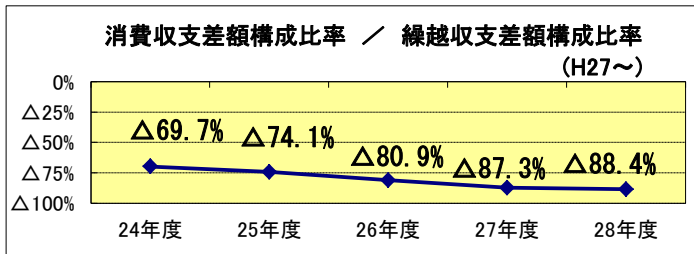
- ① 学生生徒等納付金比率・人件費比率・教育研究経費比率・管理経費比率の算式変更  
分母が、「帰属収入」から「経常収入」へ
- ② 表記変更 「帰属収入」→「事業活動収入」  
「消費支出」→「事業活動支出」

貸借対照表における財務比率表

Chiba meitoku since1925

分類	比率	算式(×100)	24年度	25年度	26年度	分類	比率	算式(×100)	27年度	28年度
貸借対照表関係比率 (抜粋)	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△69.7%	△74.1%	△80.9%	貸借対照表関係比率 (抜粋)	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△87.3%	△88.4%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	87.0%	88.8%	90.1%		基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.2%	93.2%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	151.4%	148.6%	146.1%		固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	140.5%	141.8%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	113.7%	114.3%	116.0%		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	115.1%	118.2%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	58.9%	59.1%	54.4%		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	53.1%	50.4%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	133.0%	145.5%	146.7%		前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	133.3%	134.8%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	43.7%	43.0%	41.2%		総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	38.0%	39.0%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	77.6%	75.5%	70.1%		負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	61.4%	64.0%
基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{基本金要組入額}}$	38.9%	38.6%	37.9%	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{基本金要組入額}}$	38.3%	38.1%		

「総資金」=負債+基本金+消費収支差額 「自己資金」=基本金+消費収支差額  
 「基本金要組入額」=基本金組入額+未組入額



新会計基準の適用に伴い、財務比率の算式及び表記が一部変更となっている。

- 貸借対照表関係比率の主な変更点 —
- ① 比率名の変更 「消費収支差額構成比率」→「繰越収支差額構成比率」
  - ② 項目名の変更 「消費収支差額」→「繰越収支差額」  
「自己資金」→「純資産」